

平成29年度さいと未来創生総合戦略事業
評価検証結果及び今後の方針等について

平成30年8月

さいと未来創生総合戦略本部

【目次】

	ページ
1 表の見方について	3 ~ 4
2 評価検証対象事業	
(1) 基本目標 1 西都市における安定した雇用を創出する	
1) 雇用-27 「西都まちづくりシステム構築事業」まちなか再生事業	7 ~ 8
2) 雇用-18 商店街空き店舗活用推進事業	9 ~ 10
(2) 基本目標 2 西都市への新しいひとの流れをつくる	
1) 移住-2 農業新規参入推進事業	11 ~ 12
2) 移住-3 若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業①	13 ~ 14
3) 移住-4 若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業②	15 ~ 16
4) 移住-5 若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業③	17 ~ 18
5) 移住-12 記紀の道整備事業	19 ~ 20
6) 移住-26 「西都まちづくりシステム構築事業」新観光プログラム開発事業	21 ~ 22
(3) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
1) 少子-16 私立保育園等地域活動事業	23 ~ 24
(4) 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る とともに、地域と地域を連携する	
1) 地連-24 「西都まちづくりシステム構築事業」地域ポイント制度運用事業	25 ~ 26
2) 地連-6 西都市地域づくり協議会推進事業	27 ~ 29
3 その他の事業	
(1) 基本目標 1 西都市における安定した雇用を創出する	
1) 雇用-10 「食」開発・研究推進事業	33 ~ 34
2) 雇用-21 企業誘致活動事業	35 ~ 36
(2) 基本目標 2 西都市への新しいひとの流れをつくる	
1) 移住-14 物産・観光交流事業	37 ~ 38
(3) 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る とともに、地域と地域を連携する	
1) 地連-4 さいとの魅力発信事業	39 ~ 40
2) 地連-8 西都市市民活動団体支援事業	41 ~ 42
3) 地連-9 西都市市民活動支援センター事業	43 ~ 44

1 表の見方について

表の見方について

1 「さいと未来創生総合戦略事業検証シート」について

各事業における、「概要・目的」や「KPI（重要業績評価指標）」、「効果」などを記載した評価検証を行うための調書になります。
また、事業担当課においてKPIの達成度等を基準とした一次評価として事業評価を行っています。

【分類】

新規事業は総合戦略の策定に際し、新規に企画立案した事業になります。
既存事業は、総合戦略策定前から実施している事業になります。

【総合戦略の項目】

さいと未来創生総合戦略における4つの基本目標及び13の基本施策、具体的施策など位置づけを示しています。

【KPI】

「重要業績評価指標」といわれ、事業の進捗状況を把握し改善していくために、各事業の目標を数値化した客観的な指標となります。
このKPIの目標値に対する達成度が高いほど、事業の効果も高いことを示しています。

【指摘事項に対する措置状況】

昨年度の評価検証において、委員等より指摘があった事項に対して改善した内容を記載しています。

【成果実績】

重要業績評価であるKPI以外の実績や効果などがある場合などその内容について記載しています。

【費用対効果】

事業担当課において、費用対効果が高かったかどうかを4段階で評価しています。

【事業評価】

事業担当課において、KPIの達成度を基準として、4段階で評価しています。事業によってはKPIの達成度によらず、事業効果等を踏まえて評価されているものもあります。基本的な評価基準は以下のとおりです。

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった。
・・・指標が目標値を上回った場合など
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった。
・・・目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成した場合など
- ③本事業は地方創生に効果があった。
・・・目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善した場合など
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった。
・・・実績値が本事業開始前の数値よりも悪化している場合など

2 「評価検証結果」について

【採点結果】

各事業について、事業検証シートに基づき担当課より事業説明を行った上で、各委員5段階評価にて採点し、委員16名により評価。
合計得点は最高80点満点となり、平均得点は合計得点を16で除した数となります。また、評価基準については以下のとおりです。

- 5・・・本事業は地方創生に非常に効果的であった。
(指標が目標値を上回ったなど)
- 4・・・本事業は地方創生に相当程度効果があった。
(目標値を上回ることにはないが7割～8割程度達成したなど)
- 3・・・本事業は地方創生に効果的であった。
(目標値を上回ることにはないが事業開始前より改善したなど)
- 2・・・本事業は地方創生に効果があるとはいえず、一部見直しの必要がある。
- 1・・・本事業は地方創生に対しての効果が全くなく、廃止すべきである。

3 「今後の方針等」について

【今後の方針】

KPIの実績値及び委員からの意見を踏まえた上で、以下の5つから今後の方針を選択しています。

①追加等更に発展させる

・・・事業が効果的であったことから取組みの追加等更に発展させる。

②事業の見直し（改善）

・・・事業内容の見直し（改善）を行う（または行った。）。

③事業の継続

・・・特に見直しをせず事業を継続する。

④事業の中止

・・・継続的な事業実施を予定していたが中止した。

⑤予定通り事業中止

・・・当初予定通り事業を中止した。

【今後の方針の理由】

今後の方針の選択理由を記載しています。

4 「委員からの意見に対する回答」について

委員から付された意見の中で、事業内容に対する質問など回答を要する意見について、担当課より回答しています。

5 「その他の事業に係る意見等について」

平成29年度はさいと未来創生総合戦略に基づき実施した78の事業のうち11事業を評価対象事業としています。

評価対象事業以外の67事業のうち、委員から意見等のあったものについて担当課より回答しています。

2 評価検証対象事業

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	雇用-27	分類	既存	実施方法	外部委託		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市における安定した雇用を創出する					
	基本施策	2)西都の力を活かした新産業創造の取組					
	具体的施策	(1)地域資源の発掘・研鑽					
事業名称	[西都まちづくりシステム構築事業]まちなか再生事業						
事業目的 (何のために)	まちなかの賑わいを再生するため、マルシェの定期開催や中心市街地各施設でのイベント開催、空き店舗を活用したチャレンジショップ事業、ARアプリを活用した地域活性化など、様々なソフト事業を実施することで、中心市街地の賑わい創出を図っている。						
事業内容 (手段・方法)	毎月テーマを変えながらマルシェを開催することで、イベントの定着と来場者の確保により、まちなかの賑わい創出を図っていく。 チャレンジショップ事業を活用することで、営業経験を積み、商工会議所等のアドバイスを受けながら起業へと繋げていく。						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	8,901千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
	一般	千円	千円	7,913千円	7,980千円		
従事者	正職員	人	人	0.3人	0.3人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	中心市街地歩行者数(平日)				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		950名	950名	950名	
	実績		989名	950名		
KPI②	指標	チャレンジショップを活用して起業・創業を行う事業者数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		4事業者	4事業者	4事業者	
	実績		2事業者	2事業者		
KPI③	指標	マルシェの定期開催:年間				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		12回	12回	12回	
	実績		12回	11回		
指摘事項に対する措置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・休日の歩行者数はどのくらいか→平成27年度:732名、平成28年度:963名、平成29年度:737名 ・PR不足と考えられる→新聞折込チラシ、SNS活用、ホームページ掲載、お知らせ掲載、テレビ・ラジオでの告知等を実施している。 ・マルシェは市外からの出店者が多い→毎回、西都市市場産業振興協議会を通じて出店を依頼している。 ・マルシェは入場者数をKPIに設定すべき→入場者数を把握しているが、天候に左右される。 					
成果実績	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地での施設等を活用して、展示会や寄席、講演会など10事業を実施。 ・チャレンジショップ支援事業を活用して、カフェ&雑貨の店舗及びマッサージ店舗が開業した。 ・創業希望者や店舗経営者向けのセミナーを開催。 ・マルシェや古墳まつりなどのイベントにおいてARアプリを活用したスタンプラリーイベントを実施した。 					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	雇用-27	担当課等	商工観光課
実施事業名	「西都まちづくりシステム構築事業」まちなか再生事業		
採点結果	合計 80 点満点中	50 点	
	平均得点（5段階）	3.1 点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
<p>マルシェの定期開催や中心市街地各施設でのイベント開催、空き店舗を活用したチャレンジショップ事業、ARアプリを活用した地域活性化など、様々なソフト事業を実施することで、引き続き中心市街地の賑わい創出を図っていく。</p>			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
マルシェ来場者が商店街店舗へ回遊する仕掛けが必要。	マルシェの規模や天候によって変化が見られるが、来場者が周辺店舗や施設にも回遊されていると感じている。さらなる仕掛けとして商店街の店舗とも連携を図りたい。
チャレンジショップのニーズが無い。	出店者募集や問い合わせの状況にてニーズを把握し、今後の事業展開を検証したい。
周知方法に工夫が必要。	それぞれの事業に合った周知方法を展開し、テレビやラジオでのメディアを活用した告知などでの費用対効果も検証したい。
常設的な施設が必要では無いか。	マルシェはいそめ広場、賑わい創出イベントは中心市街地周辺施設、チャレンジショップは市街地の空き店舗を中心に事業展開している。
活性化のため、利用者（市民）のニーズを把握することも考えたらどうか。	マルシェ出店者やイベント参加者へのアンケートを徹して事業へ反映させているが、今後はマルシェ参加者などの多数の方のニーズ把握に努めたい。
いかに魅力ある出店者・商品を確認できるかが重要。市外からの出店者も一定程度は確保しながら、市内業者の底上げを図り、飽きのこないマルシェを	市内事業者を中心として、魅力ある出店者や商品など全体的なバランスを取りながら、来場者にとって楽しめる・飽きのこないイベントとしていきたい。

継続してほしい。	
KGIとしては、雇用者数ではどうか。	チャレンジショップやマルシェ出店者が市内での新規出店することで、雇用者数の評価指標とすることはできると考える。
KPIとしては、空き店舗の埋まり状況やチャレンジショップ支援の状況なども検討すべき。	まずは、中心市街地における空き店舗の状況把握に努めたい。
チャレンジショップを活用して起業・創業を行う事業者の拡充を図る必要がある。	西都商工会議所や三財商工会などの関係団体との連携を密に行い、創業支援、フォローアップなどの体制を整備したい。
スタンプラリーなどの際に、来場者のアンケート調査をすべき。	スタンプラリー参加者のアンケート調査によるニーズ把握を実施する。
地元の方々の協力で温度差があるように思われる。	周辺の商店街や商店、住民等が中心となって、地域を盛り上げていくような環境づくりに努める。
マルシェは毎月開催しているが、マンネリ化している。出店者数も少ない。	毎月定期的に開催しているマルシェ・ぶちマルシェにおいては、毎回テーマや内容等を変えながら、親しみやすいようなイベントとして工夫している。
中心市街地活性化のため、今後も継続してほしい。	マルシェやイベントなど、賑わい創出を図る事業として継続していきたい。
中心市街地歩行者数が950人で市民への定着と言えるのか。	中心市街地歩行者数については、天候や周辺での行事等によって左右されるため、KPIの目標設定の変更も検討したい。
毎月開催しているが、果たして賑わいに繋がっているか。店舗数も他市町村に比べて少ないのでは。	西都市オリジナルのイベントとして定期開催を継続しているが、出店者増や内容改善を図りながら、賑わい創出を図ってきたい。
市外からの出店が多いのはどうだろうか。	地場企業や市内出店者を優先して出店案内を行っている。
事業目的が曖昧。はっきりさせるべき。	様々なソフト事業を実施することで、中心市街地での賑わい創出を図る。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	雇用-18	分類	既存	実施方法	補助金		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市における安定した雇用を創出する					
	基本施策	3)地域産業の育成支援					
	具体的施策	(1)地場企業の育成と起業支援体制の整備					
事業名称	商店街空き店舗活用推進事業						
事業目的 (何のために)	居住人口の減少、空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、空き店舗を活用して商店街の機能充実や活性化にチャレンジする事業者等の起業を支援していく。						
事業内容 (手段・方法)	<p>空き店舗の有効活用を図り、市内の商店街の活性化を推進するために当該空き店舗に出店する事業者や市民団体等に対して補助を行うことで、商店街の空き店舗の解消と創業者への支援を行う。</p> <p>(補助内容) 市内の空き店舗に出店する事業者及び公共の益に供する事業を行う市民団体等が対象。 ・開業資金:補助率1/2、限度額500千円(1回限り) ・家賃補助:1年目は補助率8/10(限度額80千円/月)、2年目は補助率5/10(限度額50千円/月)</p>						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	4,561千円	5,107千円	4,966千円	6,711千円
			県費	4,545千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	3,000千円	3,000千円
	一般	16千円	5107千円	1,966千円	3,711千円		
従事者	正職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	新規開業店舗数(事業利用者店舗数)5店舗/年間				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	5店舗	5店舗	5店舗	5店舗	5店舗
	実績	3店舗	4店舗	3店舗		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	<p>○空き店舗活用推進事業補助金利用者数 平成27年度:12事業者(うち新規3事業者)、平成28年度:12事業者(うち新規4事業者)、平成29年度:10事業者(うち新規3事業者)</p>					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）
評価検証結果

シート番号	雇用-18	担当課等	商工観光課
実施事業名	商店街空き店舗活用推進事業		
採点結果	合計 80 点満点中	49 点	
	平均得点（5段階）	3.1 点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
空き店舗の有効活用による賑わいの創出、商店街の機能充実や活性化を図るため、引き続き創業・起業を目指す事業者や市民団体を支援していく。			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
家賃補助終了後の定着率を上げる必要がある。	本事業による開業店舗には、商工会議所及び地域商店会への加入を義務づけているため、商工会議所等による各種サポートの実施により定着率向上に努めている。
対象店舗の家賃額見直しを検討すべき。	他市町村の施策を調査し、状況に応じ家賃額の補助割合等を検討する。
日田市みたいな回遊性が必要ではないか。	開業する空き店舗のエリアを中心市街地（現在活動する商店会が存する）に限定している。指定エリアは密集しているため、回遊性は実現できると考える。
出店事業者の定着・営業継続のため、補助金による支援が終了した後も経営状況の把握や助言、支援できる体制を確保してほしい。	本事業による開業店舗には、商工会議所及び地域商店会への加入を義務づけているため、専門相談員による指導や経営者向けセミナー等適宜実施・広報している。

新規店舗数だけでなく、空き店舗の推移なども K P I になるのでは。	まずは中心市街地の空洞化解消のために、新規事業者の開業を目標としたい。
新規者の内容・動機、撤退者の内容・理由の分析が必要である。	新規開業者については、事業内容及び動機は補助金交付申請書添付資料として把握し、選考委員会での審査内容としている。移転及び廃業した事業者については、適宜ヒアリングを実施し分析に努めたい。
気の長い話だけど、少しずつでも空き店舗が無くなるようにがんばってください。	本事業の開店業者の中には、地域に根付き街の活性化に寄与する事業者もある。今後も地域に根ざした意欲ある事業者の開拓を図りたい。
参入店舗の経営状況の把握をすべき。	補助事業者に対して毎月収支決算書を提出させ、経営状況を把握している。状況に応じては商工会議所等の各種サポートやセミナー受講等を推奨している。
補助対象者が市内在住なのか、市外の方にも補助があるのか。	中心市街地の空洞化解消が本事業の目的のため、出店場所の規定はあるが、補助対象者の所在地について定めはない。
補助終了後もその店舗で動かれる見込みがあるのか不明。	要綱で2年以上継続して営業することを定めているが、継続性も選考委員会での審査要件として考えたい。
空き店舗の状況の変化などは把握されているのか。	不動産業者へ照会を行う等して、空き店舗の状況を把握に努めたい。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-2	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	農政課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	1)移住・定住とU・I・Jターンの促進					
	具体的施策	(1)移住・定住とU・I・Jターン支援体制の整備					
事業名称	農業新規参入推進事業(農業実践研修支援事業)						
事業目的 (何のために)	<p>本市の基幹産業である農業においても後継者不在及び農業従事者の高齢化の進行により、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。本市在住者から農業への新規参入を促すだけでは、これから迎える超高齢化社会に対応できないため、今後は市外からの新規参入を積極的に推進していくことも必要となってくる。</p> <p>新規参入者の多くは農業未経験であるため、まずは農業研修制度を充実させることが必要になる。また、研修終了後は、市内で農業を開始できるよう農地や施設を事前に確保できるような体制整備も必要になる。そのような研修から就農までのフォローアップ体制が構築できれば移住にまで繋がっていくものと考え。</p>						
事業内容 (手段・方法)	<p>市外より転入し、先進農家で実践的な実地研修を行い農業経営を開始する見込みの新規就農者に対して、一定額を給付する事業で支援。</p> <p><給付の内容> 市外在住者が転入し、西都市で就農実践研修を実施した場合 30,000円/人 × 12ヶ月</p>						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
			一般	千円	180千円	390千円	3,600千円
	従事者	正職員	-人	0.2人	0.2人	0.2人	
嘱託・臨時職員等	-人	人	人	人			

(実績・評価)

KPI①	指標	農業新規参入による移住者数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	-	1	1	1	1
	実績	-	0	3		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	<p>様々なご意見について、市・JA・県普及センター等で協議を行い、新規参入する就農者の確保及び定着のための支援体制の改善に向けた検討を実施しました。意見をいただいたPR面につきましては、県外での就農相談実施、ポスター等の作成を行った次第であります。</p>					
成果実績	<p>本市農業の維持・発展のための新たな担い手確保に繋がり、営農地での移住・定住が促進された。</p>					
費用対効果	<p><input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。</p> <p><input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。</p>					
事業評価	<p><input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p><input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった</p>					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）
評価検証結果

シート番号	移住・2	担当課等	農政課
実施事業名	農業新規参入推進事業		
採点結果	合計 80 点満点中	61 点	
	平均得点（5段階）	3.8 点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
<p>本市農業の維持・発展のためには、新たな担い手確保が重要な施策なので、平成 30 年度より補助金交付要綱を一部改正を行い、更なる事業の充実を図りながら継続して事業を行いたい。</p>			

費用対効果は高いと思いますが、新しい人の流れを作る目的の施策としては目標自体が低いのでは。	移住し就農することは非常にリスクが高いので、高い目標は定めにくいところではありますが、就農支援体制が確立した後は、目標の上方修正は図っていく考えであります。
離農者の数値はどうか。	農業全般における離農者数は、その年間の実数は把握しておりませんが、農林業センサスによりますと 2010 年と 2015 年を比較すると、700 人程度就業人口は減少しております。また新規就農者につきましては、近年では 2 名の方が離農されております。

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
受入時の悩み（家・教育・地域との関わり合い等）の解消策が必要。	受入（研修）先の農家にも、事前に先進地研修等を受講していただき、その受け入れに対する心構えを理解していただいている。
○移住者数は KGI ではないか。 ○KPI は研修受入農家数や研修受講者数などでは。	研修受入農家数、研修受講者数も重要な業績指数であり、その事業成果目標としては、就農して移住した者の数になります。
○定着支援の支援を。 ○就農継続できるような支援が必要。	就農支援においても「就農相談から就農定着まで」をテーマに掲げ、就農後も巡回相談等実施しながら、定着及び継続への支援を取り組んでおります。
マンゴー農家の方が高齢化し、後継者がいない方も多ようですので、研修先にいいのでは無いか。	果樹、マンゴーでの就農を希望される場合には、研修先としてマンゴー農家も紹介できるよう準備しております。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-3	分類	新規	実施方法	補助金	
担当課	総合政策課					
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる				
	基本施策	1)移住・定住とU・I・Jターンの促進				
	具体的施策	(1)移住・定住とU・I・Jターン支援体制の整備				
事業名称	若い世代・子育て世代等に対する移住・定住促進パッケージ支援事業①(住宅取得費助成)					
事業目的 (何のために)	・住宅の新築工事を行った者及び住宅を購入した者に対して助成金を交付することにより、子育て世帯等の定住の促進及び当該世帯の負担軽減と市外からの人口の流入を図る。 (1)対象者 ・世帯主又はその配偶者が40歳未満の世帯に属する者 ・中学生以下の者を自ら養育し、当該者と同居している世帯に属する者 (2)条件 ・市税等の滞納が無いこと。 ・自治会に加入すること。					
事業内容 (手段・方法)	対象者に対して、下記の通り補助金を交付する。 (1)新築により住宅を取得した場合の助成 ①市内施工業者の場合50万円 ②市外施工業者の場合20万円 (2)市外からの転入者が新築により住宅を取得した場合の助成 ①市内施工業者の場合100万円 ②市外施工業者の場合70万円 (3)中古住宅を購入した場合の助成 ①30万円 ②転入者の場合、50万円 (4)新築により住宅を取得又は中古住宅を購入した場合の子どもの数による加算金 ①中学生以下の子ども1人につき10万円加算					
コスト	事業費	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
		国費	千円	23,100千円	31,600千円	25,600千円
		県費	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	11,088千円	6,636千円	13,056千円
	一般	千円	12,012千円	24,964千円	12,544千円	
従事者	正職員	人	0.2人	0.2人	0.2人	
	嘱託・臨時職員等	人	0人	0人	0人	

(実績・評価)

KPI①	指標	支援件数 30件/年				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		30	30	30	30
	実績		37	53		
KPI②	指標	内、転入者 10件/年				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		10	10	10	10
	実績		10	15		
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度、複数の委員より「市民への周知が不十分である」との指摘があったため、市民に対してお知らせや公報誌などによる制度周知に力を入れた。 また、あまりにも低額な中古住宅の購入に伴う自己負担率について不公平感が無いよう指摘があったが、約200件中の1事例のみであり、類似事例がほかに無いことから要綱の改正は見送った。					
成果実績	市民及び市内業者への制度周知が図られたことにより、支援件数は目標を上回ることができた。 また、転入者実績は55名、うち子ども26名となっており、U・I・Jターンの支援事業として、非常に効果が高いといえる。 なお、副次的ではあるが新築工事に係る総事業費は10億円を超えており、経済効果も高いといえる。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。		<input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。			
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。		<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。			
事業評価	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった		<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった			
	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった		<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった			

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	移住・3	担当課等	総合政策課
実施事業名	若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業①		
採点結果	合計80点満点中	64点	
	平均得点（5段階）	4.0点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
<p>事業実績は目標を大幅に超えているため、継続して実施する。ただし、助成金受給者へのアンケート調査を実施を予定しており、その結果必要があれば事業の改善を検討したい。</p>			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
<p>○生産年齢人口割合を増やす効果がある。更なる制度の普及・拡大に努めてほしい。</p> <p>○効果があり、定住・流出抑制の効果もありそう。</p> <p>○人口流出抑制に効果が出ている。</p> <p>○効果は素晴らしいので、一層の推進が望ましい。しかし、財源確保と事業の継続性の検討も必要かと考える。</p> <p>○移住件数が目標を上回って喜ばしい。是非、定住をしてもらえる施策を望む。</p>	<p>事業実績は目標を上回っているため、効果が高いと思われる。ただし、助成金受給者へのアンケート調査を実施を予定しており、その結果必要があれば事業の改善を検討したい。</p>
<p>○この事業が無かったら、この実績が無かったかどうかは疑問。</p>	<p>指摘の通り、目的に対しての効果に懸念があるため、受給者へのアンケート調査による効果検証を予定している。</p>

<p>○「移住者が住みやすい街」「子育てにやさしい街」などイメージ戦略によるPRや学童期から地域への愛着を育む取組と合わせながら、移住・定住の促進を進めてほしい。</p>	<p>西都市は居住環境に優れ、子育てに優しい街であるとする。今後は、移住を検討している方に情報が届くようPRを強化を実施したい。</p>
<p>○企業誘致との相乗効果も検討しては。</p>	<p>商工観光課と連携し、実施可能な施策を検討したい。</p>
<p>○引っ越し費用などの補助も必要である。</p> <p>○まずは人口増を図る必要があるので、足かせの自治会加入を取り外しても良いのでは。</p> <p>○財源の問題もあると思うが、市内事業者向けの金額を考えることも必要だと思う。市外施工業者の金額を下げることを考えてもいいのでは。</p>	<p>受給者へのアンケートによる効果検証を踏まえ、必要があれば見直しを行う。</p>
<p>○自治会加入がネックとなっているのであれば、各学校、少子化が深刻な問題となってしまう。学校のPTAや育成会を利用してみるのも一つの手では無いかと思います。</p>	<p>移住者が地域活動に積極的に参加していただけるよう、各団体の協力を仰ぎながらより良い制度となるよう努力していきたい。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-4	分類	新規	実施方法	補助金		
担当課	総合政策課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	1)移住・定住とU・I・Jターンの促進					
	具体的施策	(1)移住・定住とU・I・Jターン支援体制の整備					
事業名称	若い世代・子育て世代に対する移住・定住促進パッケージ支援事業②(住宅改修費助成)						
事業目的 (何のために)	若い世代や子育て世代の住宅改修にかかる経済的負担の軽減を図ることで、市外からの流入人口の確保及び市外流出の歯止めとして期待できる。						
事業内容 (手段・方法)	夫婦どちらかが40歳未満の夫婦又は中学生以下の子どもを育てている世帯の住宅改修に係る助成 ■助成対象工事費又は20万円のいずれか低い額を補助						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	5,826千円	9,799千円	8,000千円
			県費	千円	千円	千円	1,150千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	3,419千円	2,055千円	4,108千円
			一般	千円	2,407千円	7,744千円	2,742千円
	従事者	正職員	人	0.3人	0.3人	0.3人	
	嘱託・臨時職員等	人	0人	0人	0人		

(実績・評価)

KPI①	指標	助成支援件数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		20	20	20	20
	実績		30	49		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	<p>昨年委員より、似たような制度が多くわかりづらいため、PRの方法について検討するような指摘があったため、制度をなるべくわかりやすいようにPRした結果、実績を伸ばすことができた。</p>					
成果実績	<p>PRに力を入れたことや助成金制度自体の周知が進んだことから、目標を大きく上回る申し込みがあった。 なお、平成30年度からは支援内容の不公平感を是正するため、助成金交付要綱を改正し、助成額を助成対象工事費又は20万円のいずれかの低い額として運用している。</p>					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	移住-4	担当課等	総合政策課
実施事業名	若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業②		
採点結果	合計 80 点満点中	62 点	
	平均得点（5段階）	3.9 点	
今後の方針	事業内容の見直し（改善）		
今後の方針の理由			
<p>商工観光課と協議のうえ、移住希望者や市民にとって利便性の高い助成金となるよう統廃合を含めた改善を行う。また、助成金受給者へのアンケート調査を実施を予定しているので、その結果により事業の改善を行いたい。</p>			

<p>○人口流出抑制に効果が出ている。</p> <p>○効果があり、定住・流出抑制の効果もありそう。</p> <p>○効果は高いので推進の必要がある。継続性の検討が必要であると考え。</p>	<p>事業実績は目標を上回っているため、効果が高いと思われる。また、助成金受給者へのアンケート調査を実施を予定しているので、その結果に応じて、事業の改善を検討したい。</p>
<p>○自治会加入がネックとなっているのであれば、各学校、少子化が深刻な問題となってしまふ。学校のPTAや育成会を利用してみるのも一つの手では無いかと思います。</p>	<p>移住者が地域活動に積極的に参加していただけるよう、各団体の協力を仰ぎながらより良い制度となるよう努力していきたい。</p>

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
<p>○商工観光課の住宅リフォーム事業と類似事業であり、更なる制度の目的等の周知が必要</p> <p>○市の支援なので住宅リフォーム事業と条件を統一すべきだと思う。</p>	<p>商工観光課と協議のうえ、移住希望者や市民にとって利便性の高い助成金となるよう統廃合を含め、改善を行う。</p>
<p>○この事業が無かったら、この実績が無かったかどうかは疑問。</p>	<p>指摘の通り、目的に対しての効果に懸念があるため、受給者へのアンケート調査による効果検証を予定している。</p>
<p>○「移住者が住みやすい街」「子育てにやさしい街」などイメージ戦略によるPRや学童期から地域への愛着を育む取組と合わせながら、移住・定住の促進を進めてほしい。</p>	<p>西都市は居住環境に優れ、子育てに優しい街であると考え。今後は、移住を検討している方に情報が届くようPRを強化を実施したい。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-5	分類	新規	実施方法	補助金		
担当課	総合政策課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	1)移住・定住とU・I・Jターンの促進					
	具体的施策	(1)移住・定住とU・I・Jターン支援体制の整備					
事業名称	若い世代・子育て世代に対する移住・定住促進パッケージ支援事業③(家賃助成)						
事業目的 (何のために)	若い世代や子育て世代の住宅改修にかかる経済的負担の軽減を図ることで、市外からの流入人口の確保及び市外流出の歯止めとして期待できる。						
事業内容 (手段・方法)	①子育て世代に対する家賃助成 ※(家賃-住宅手当)/2=上限1万円 最長24ヶ月 自治会加入条件 ②子育て世代の転入世帯に対する助成金 ※(家賃-住宅手当)/2=上限2万円 最長24ヶ月 転入前3年以上市外居住 自治会加入条件 ③新婚世帯への家賃助成 ※基準額(家賃-住宅手当)/2=上限2万円 最長24ヶ月 自治会加入条件 ④新婚世帯への家賃助成で夫婦がともに市外から転入した場合の加算金 ※1世帯当たり上限月額5千円加算 基準額と加算額の総額が2万5千円に満たない場合は基準額と加算額の総額から基準額を控除した金額						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	110千円	330千円	1,500千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	65千円	86千円	770千円
			一般	千円	45千円	244千円	730千円
	従事者	正職員	人	0.1人	0.1人	0.1人	
	嘱託・臨時職員等	人	0人	0人	0人		

(実績・評価)

KPI①	指標	助成件数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		30	30	30	30
	実績		2	3		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	条件等の見直しについて指摘があったが、周知不足の可能性が高かったため、平成29年度はPRを強化することにより実績の増加を図り、条件の改正は見送った。					
成果実績	PRを強化したが、実績としては1件しか増加しなかった。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	移住-5	担当課等	総合政策課
実施事業名	若い世代・子育て世代に対する移住定住促進パッケージ支援事業③		
採点結果	合計80点満点中	28点	
	平均得点（5段階）	1.8点	
今後の方針	事業の中止		
今後の方針の理由			
他助成金と同様に周知したにも関わらず、相談・申請の実績がほとんど無かった。ニーズが無いと判断し、助成金の廃止を検討する。			

○自治会に入っていない、若い世代・子育て世代市の広報・お知らせを目にすることが少ない。

○自治会加入の条件を外しても良いのでは。

○自治会加入の条件がある限り、ニーズがないのでは。

自治会加入の条件は、地域活動に参加し、地域に溶け込むことで将来西都市に定住していただくことを狙いとしている。このため、撤廃してしまうと当初の目的である定住促進の目的から外れてしまうため、家賃助成については自治会加入の条件を撤廃することは適切では無いと考えている。

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
○廃止を検討すべきである。 ○十分な周知広報を行った結果、利用者がいないと判断した結果であれば廃止もやむを得ない。 ○事業内容あるいは助成条件が実際のニーズとマッチしていないと判断される。 ○ニーズが無いので廃止でも良いのでは。	他助成金と同様に周知したにも関わらず、相談・申請の実績がほとんど無かった。ニーズが無いと判断し、助成金の廃止を検討する。
○制度、事業自体は良いと思うが。 ○ニーズを把握して再検討が必要では。	今後は、アンケート調査等により事前に対象者のニーズを的確に把握し、事業目的に対して効果のある施策を展開できるよう努力していきたい。
○対象が誰かわかりにくい。	今後の移住定住施策については、対象者を含め、事業目的や制度趣旨等、移住者希望者や市民に対してわかりやすく使いやすい制度を設計するよう努力していきたい。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-12	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	2)観光交流の推進					
	具体的施策	(1)周遊型・滞在型観光に対応した観光資源・施設の整備					
事業名称	記紀の道整備事業						
事業目的 (何のために)	妻北地区は児湯の池や八尋殿などの承継地や日向国府跡があり、それらを結ぶ歩道を整備することにより観光ルートの形成を図る。						
事業内容 (手段・方法)	逢初川歩行者専用道路の整備 記紀の道の案内サイン設置 記紀の道周辺マップの作成						
コスト			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	
	事業費	事業費計	51,590千円	23,706千円	9,115千円	64,800千円	
		財源内訳	国費	20,636千円	9,400千円	3,646千円	25,920千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	24,661千円	11,342千円	4,666千円	34,702千円
			その他	千円	千円	千円	千円
	一般	6,293千円	2,964千円	803千円	4,176千円		
従事者	正職員	1人	1人	1人	1人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	逢初川歩行者専用道路第二工区の事業進捗(事業費ベース)				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	10%	30%	50%	70%	90%
	実績	10%	18%	20%		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	地域住民と景観づくりのためのルールとして、草刈り等の維持管理、記紀の道の植栽について意見交換を行っており、観光ルートとして維持していく仕組み作りに取り組んでいる。また、記紀の道案内マップを作成し、市内各所に配置することで認知度が少しずつ向上している。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）
評価検証結果

シート番号	移住・12	担当課等	商工観光課
実施事業名	記紀の道整備事業		
採点結果	合計 80 点満点中	39 点	
	平均得点（5段階）	2.4 点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
更なる PR を進めながら、平成 32 年度完成をめざし引き続き取り組みます。			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
周遊ルートの起点・終点がわかりにくい。	平成 30 年度に、逢初川歩行者専用道路の完成区間（750m）に、入口記名サインを 5 箇所設置予定です。また、平成 32 年度に残りの区間（510m）に、4 箇所に設置を予定しています。
案内サインの整備が進んでいない。	道路の整備を優先して事業を進めていますので、案内サインは平成 32 年度に整備予定です。
駐車スペースの確保が必要。	平成 30 年度に無戸室、児湯の池付近に普通車 7 台、大型車 1 台の駐車場を整備予定です。また、稚児ヶ池公園の南側広場に普通車 12 台、身障者用 1 台、大型車 2 台の駐車スペースを確保する予定です。
PR 不足では無いのか。	記紀の道を紹介するマップを作成し、このはな館や都萬神社、ホテル、飲食店等に設置し、PR を図っています。日本遺産の構成文化財にも含まれていきますので、観光協会等と連携して PR に取り組んでいきます。
KPI 目標の追加を要望。	逢初川歩行者専用道路を活用した、地域づくり協議会等のイベント参加者数を KPI 目標として追加できないか検討します。

事業の早期完成を目指し、「記紀の道」や記紀ゆかりの伝承等の認知度の向上、PR を図って欲しい。	市民の目に触れる機会をつくり、市民の愛着を育みながら、引き続き PR に努めます。
事業の進捗率は KPI ではない。	全体が完成して初めて、効果が発揮し始める事業であり、現段階では事業進捗以外の目標設定は困難がありますが、事業の進捗率に加え、逢初川歩行者専用道路を活用した、地域づくり協議会等のイベント参加者数を KPI 目標として追加できないか検討します。
周知や浸透に時間がかかるので、継続が望ましい。	地域住民との話し合いを継続し、利活用や維持管理についての仕組みを確立させ、周知や浸透を図っていきます。
先があまり見えない。	平成 32 年度に完成予定です。整備に合わせ、書道コンクール、草木染めワークショップなどを実施しながら、記紀の道の良さを PR していきます。
交流人口の拡大を望む。	レンタサイクルの社会実験を実施し、記紀の道をベースに、市内の観光スポットとの連携を図り魅力アップを図ります。
観光客数の増加度合を図れるようにしてほしい。	西都原のように人が常駐していないため、記紀の道単独での計測は困難です。
小学生が歴史を語る場でもあるので、積極的に展開してほしい。	妻北地域づくり協議会が実施している「記紀の道を歩こう会」のようなイベントを、他の地域の方にも体験してもらえないか協議・検討します。
本当に大切な資源としてよりよいものを作してほしい。	住民の意見を取り入れながら、よりよいものとなるよう努力していきます。
コンサルの意見に振り回されているのではないのか。	平成 18 年度に計画策定委員会で定めた 5 つの整備方針を基本に、地元住民で構成するコアメンバー会議にて方針を確認しながら、事業を進めています。
工期が長期に及んでいる。	用地取得の難航により、工期が長期化しています。現在、用地取得は約 90% 完了しており、平成 32 年度の完成を予定しています。
観光ルートとしては間延びしすぎでは。	記紀の道は、神話の物語が歩いて楽しめる道として整備していますが、地元の人も歩いて楽しめる散歩道としても整備しております。利用者のニーズに応えられる、駐車スペースの確保や、レンタサイクルのシステムを検討していきます。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-26	分類	既存	実施方法	外部委託		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	2)観光交流の推進					
	具体的施策	(2)スポーツランドの推進					
事業名称	[西都まちづくりシステム構築事業]新観光プログラム開発事業						
事業目的 (何のために)	宮崎県では九州で初めてタンDEM自転車の公道走行が解禁されており、その優位性を活かした各種イベント開催や自転車利用促進に力を入れている。他県では出来ない自転車等を活用したオリジナルの観光プログラムを開発し、商品化を目指した各種のモニター事業を行う。また、西都原の花の時期に訪れる高齢者施設や障がい者施設向けの新たなサービスの開発も行う。						
事業内容 (手段・方法)	妻駅西地区商店街振興組合(DEVLOP-SAITO)に委託して、自転車を活用したチームビルディング研修プラン、市外観光地の観光客誘導プラン、おもてなしに関するセミナー等の開催、自転車ツールにした観光イベント等の実施など、定着できるような新たなモニター事業を展開する。						
コスト	事業費	財源内訳	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	
			事業費計	千円	4,838 千円	4,641 千円	5,212 千円
			国費	千円	4,838 千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円		
一般	千円	千円	4,641 千円	5,212 千円			
従事者	正職員	人	0.3 人	0.3 人	0.3 人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	自転車を活用したイベント実施数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		3件	3件	3件	3件
	実績		3件	2件		
KPI②	指標	観光プログラムモニター事業数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		2件	2件	2件	2件
	実績		2件	4件		
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	タンDEM自転車を利用した取り組みをもっと行うべき。→視覚障がい者団体のモニターや男女ペアで利用する「トキメキ散走」、親子タンDEMサイクリング、ガイドランスセンターでのタンDEM自転車リースなどを実施した。 メーカーとの共同等により知名度、開催の周知を向上させるべき。→自転車関連イベントに取り組んでいる「輪プロジェクトみやざき」や「西都市観光協会」と協力しながら、知名度や周知の向上を図っている。					
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車を活用した観光イベント ・宮崎県さいと「スピリチュアル散走」 ・宮崎県さいと「渋ディーブ散走」 ○平成29年度タンDEM自転車を活用したモニター事業 ・タンDEM自転車を活用した障がい者向けモニター事業 ・西都原ガイドランスセンターにおけるタンDEM自転車モニター事業 ・タンDEM自転車モニター事業「トキメキ散走in西都原」 ・親子タンDEMサイクリング「MRT春休み親子バスツアー」 					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果がなかった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	移住-26	担当課等	商工観光課
実施事業名	「西都まちづくりシステム構築事業」新観光プログラム開発事業		
採点結果	合計 80 点満点中	52 点	
	平均得点（5段階）	3.3 点	
今後の方針	事業内容の見直し（改善）		
今後の方針の理由			
自転車を活用した観光客誘致を図るための事業であるため、観光協会やグリーンツーリズム研究会との連携をさらに深め、事業推進体制の整備を行う。			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
市場ニーズも十分見込め、新たな観光プログラムとして期待できる。今後は経済波及効果に期待したい。	自転車愛好家は年々増加していると感じる。観光協会や NPO 団体と連携しながら、自立できる観光事業として事業展開を進めたい。
具体的な商品が開発されていない状態での評価は難しい。	女性対象の散走事業のほか、新たなメニュー開発を進めていく。
交流人口を増やすことが目的であれば、参加者の人数を把握しては。	実施したイベントの参加者は把握している。
自転車の環境整備なども重要。	平成 28 年 3 月に策定した西都市自転車安全利用促進計画を基に関係機関と連携しながら、環境整備を進めている。
イベントや事業の実施数とともに、参加者数を K P I で示していただきたい。	参加者数の増加を図るため、イベント実施数に対応した参加者数の KPI 追加を行う。

大事な取組だが、参加人数からすると、費用対効果がよくないと思う。	メニュー開発により、参加料等で自立できるような観光事業として事業展開を進めたい。
市外の人がばかりなので、市民が参加できるよう改善してほしい。	市内外問わず、自転車愛好家でない方でも参加できるようなイベントとして実施する。
一部の好きな人だけで終わっている感があるので、参加人数の拡大を願う。	市内外問わず、自転車愛好家でない方でも参加できるようなイベントとして実施し、参加人数の拡大を図る。
新しいニーズを発掘できるよう継続してほしい。	多くの方からのニーズを把握し、参加しやすいような環境整備を行いながら継続していきたい。
一部の方にしか周知していないのはどうなのか。	SNS やチラシ、フリーペーパー、テレビ・ラジオなど、様々な手段を用いて、広く告知に努めている。
費用対効果について考えてほしい。	メニュー開発により、参加料等で自立できるような観光事業として事業展開を進めたい。
周知方法が SNS 等では厳しい。	担当者によるテレビやラジオ出演での告知、フリーペーパー掲載などによる周知も行った。
西都市の環境的に自転車は適していると思う。	気候や市街地の地形など、西都市は環境的に適していると言われている。
障がい者を巻き込むのはいいと思う。	障がい者でも安心して楽しめるような自転車イベントを今後も実施していく。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	少子-16	分類	既存	実施方法	補助金		
担当課	福祉事務所						
総合戦略の項目	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	基本施策	1)結婚・出産・子育てまでの一貫した支援					
	具体的施策	(2)出産や子育てしやすい環境づくり					
事業名称	私立保育園等地域活動事業						
事業目的 (何のために)	異年齢・世代間の交流や伝統行事の継承など地域に密着した施設づくりを行い、地域での子育て環境の充実を目的とする						
事業内容 (手段・方法)	地域活動事業を行う保育施設等に対し補助を実施し、地域での子育てを支援する。 ・高齢者や小学生との交流活動(運動会や清掃活動等) ・保育施設等で行うイベントでの交流活動						
コスト			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	
	事業費	事業費計	1,425千円	1,552千円	1,634千円	1,768千円	
		財源内訳	国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	1,500千円	千円
	一般	1,425千円	1,552千円	134千円	1,768千円		
従事者	正職員	人	人	人	人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	年間利用者数(人年)				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績	5,786	5,230	5,180	-	-
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する 措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	地域で子育てをしやすい環境の充実が図られている					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	少子・16	担当課等	福祉事務所
実施事業名	私立保育園等地域活動事業		
採点結果	合計80点満点中	60点	
	平均得点（5段階）	3.8点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
<p>地域における子育て環境の充実を目的としており、世代間交流を通じて子育て環境の充実に一定の効果을上げているものと判断する。地域全体で子どもの見守りが行えるよう、保護者や保育施設、地域等の状況も勘案しながらブラッシュアップしていければと考える。</p>			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回答
世代間交流が地域の様々な取組みに繋がる。	地域の住民と子ども達が交流することで、地域全体の交流が増え、地域の子ども達を地域全体で育てていこうとする環境の充実を目指していきたいと考えております。
保育士の負担が課題とならないよう配慮して欲しい	地域との交流にあたり、事前の準備など負担も大きくなっているものと考えており、保育士等の加配も含め負担軽減にかかる配慮も今後は検討してまいります。
質的評価は難しいが、潜在ニーズは高いのでは。	地域における子育て環境の充実という点でいくと評価も難しいものであると考えます。しかし、地域との世代間交流を図ることで地域の活力向上にも繋がっていくものと考えており、今後も引き続き事業展開を図っていくこととしております。

KG I は出生率増加か安全か。	当該事業は地域での子育て環境の充実を目的としており、安心安全に子育てができる地域づくりを最終的な目標として考えております。
予算の拡充を検討しても良いのでは。	補助金交付要綱に基づき事業を実施しておりますが、今後は各保育施設の状況等も踏まえながら庁内で検討を行ってまいります。
園児の確保で大変になり、各公立がなくなっていくのでは。	穂北、三財、都於郡地区に計5カ所の公立保育所があります。少子化の状況において、子どもの確保も厳しくなってきておりますが、地域の子育て支援にかかる拠点施設として必要な保育所であると考えております。
車社会なので地域外から入園している子どもも多いが、地域との連携は大切であり、地元との交流は絶対必要である。	地域で子どもを見守る環境の構築が重要であり、今後も継続して、子育て環境の充実を図ってまいります。
世代間交流に効果が出ている。	地域で子どもを見守る環境の構築が重要であり、今後も継続して、子育て環境の充実を図ってまいります。
子育て支援の事業は増えて良いと思うが、内容についても見るべき。	当該事業は地域での世代間交流事業として実施しております。他の子育て支援事業も含め、子育て世帯への更なる支援に繋がるよう、ニーズ等も把握しながら事業の展開を図ってまいります。
イベントのみでなく、子どもを支援する仕組みを作ることも大事では。	当該事業は地域での世代間交流事業として実施しておりますが、ご指摘のとおり、子どもを支援する仕組みの構築も重要であると考えております。当該事業又は本市の事業等を通じ、子育て支援にかかる仕組みの構築についても取り組んでまいります。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	地連-24	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
	基本施策	2)安全・安心に暮らせるまちづくり					
	具体的施策	(1)まちづくり活動への支援					
事業名称	[西都まちづくりシステム構築事業]地域ポイント制度運用事業						
事業目的 (何のために)	まちの活性化を図るために市内での経済活動や市民活動、健康増進活動について新たな価値を付加し、その価値を環流させる仕組みをつくる。西都市が指定する行政事業(行事・イベント)に参加・協力すると「さいとくポイント」を進呈し、一定以上(500ポイント)貯めると、商工会議所ギフト券に交換し、地元の商店等で利用できる制度。						
事業内容 (手段・方法)	地域住民が行政事業に参加・協力することにより「コミュニティの活性化」を促し、そこで貯めた「さいとくポイント」を地元商店等で利用することで、「地域経済の活性化」を図ることが出来る。 ポイント進呈対象となる事業を拡大することにより、所管する関係各課イベントの集客及び参加者アップに繋げる。また、貯まったポイントを商工会議所ギフト券に交換して利用することで、市内商店での消費を促す。						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	7,840千円	12,238千円	15,089千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	10,000千円	10,000千円
			一般	千円	千円	2,238千円	1,469千円
	従事者	正職員	人	0.4人	0.4人	0.4人	
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	0.2人		

(実績・評価)

KPI①	指標	ポイント制度利用者数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標		500名	1,000名	1,500名	
	実績		418名	2,729名		
KPI②	指標	さいとくポイントによるギフト券発行額				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標			5,300千円	7,500千円	
	実績			7,536千円		
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	経済効果のKPIを追加しては、→高齢者運転免許証返納メリット制度利用者やギフト券利用実績等の月次データを集計し、基礎数値として把握している。 制度の周知と利用しやすさの改善が必要。→各種媒体を活用しての制度告知と分かりやすいリーフレット等の作成によりPRに努め、利用しやすいカードとして発展させるため、各関係機関と協議している。					
成果実績	○高齢者免許返納メリット制度利用者 ・平成28年度:41名→平成29年度:180名 ○さいとくポイントによるギフト券発行額 ・平成29年度実績:7,536千円 ○さいとくポイント進呈対象事業 ・平成28年度:8課41事業、平成29年度9課60事業					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成29年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	地連-24	担当課等	商工観光課
実施事業名	「西都まちづくりシステム構築事業」地域ポイント制度運用事業		
採点結果	合計80点満点中	64点	
	平均得点（5段階）	4.0点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
さいとくポイントカードの利用について、より多くの人に参加していただくための制度告知をさらに積極的に行うとともに、利用しやすい環境づくりや商店街等との連携、マイナンバー制度などの活用などについての検討を行う。			

利用可能な店舗を増やしてほしい。	貯まったポイントを市内商店等で直接利用できるシステムの導入が必要と考える。
さいとくポイントの事業についてポイントがつくものとならないものとの差がありすぎる。何を基準として判断しているか明確にすべき。偏りがあるのではないか。	ポイント付与のガイドラインに則して設定しているが、所管する担当課と協議しながら見直し等も検討していく。
高齢者の免許返納等は良いと思う。	高齢者免許返納メリット制度利用者は、本制度開始後、前年度比で4.5倍に増加している。

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回答
ポイント対象事業の見直しが必要。	ポイント追加事業に合わせ、定期的な見直しも実施していく。
市内の経済循環を生むという意味では効果あり。	ギフト券を活用して市内での消費喚起を目的として実施している。
効果は高いため、一層の推進が望ましい。	本制度の活用によるイベントやボランティア、健康増進などの参加者数推移と経済効果の検証を行いながら事業の推進を図る。
まだまだ市民の中にも知らない人がいる。	リーフレットやチラシなどを新たに作成するとともに、イベント時や説明会などによる周知を行う。
知らない人が多いので、PRする必要がある。	リーフレットやチラシなどを新たに作成するとともに、イベント時や説明会などによる周知を行う。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	地連-6	分類	既存	実施方法	補助金	
担当課	市民協働推進課					
総合戦略の項目	基本目標	時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する				
	基本施策	2)安全・安心に暮らせるまちづくり				
	具体的施策	(1)まちづくり活動への支援				
事業名称	西都市地域づくり協議会推進事業					
事業目的 (何のために)	地域の課題解決や絆づくりを行う地域づくり協議会を支援することにより、地域づくりの活動が充実し、地域の連携が図られ安心・安全な地域をつくる。					
事業内容 (手段・方法)	市内7つの地域づくり協議会に交付金を交付し、各地域づくり協議会で地域の課題解決のための各種事業を計画実施する。					
コスト	事業費	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
		国費	千円	千円	千円	千円
		県費	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般	21,252千円	21,833千円	21,873千円	23,060千円	
従事者	正職員	1人	1人	1人	1人	
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人	

(実績・評価)

KPI①	指標	地域づくり協議会新規活動事業				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	1	1	1	1	1
	実績	5	2	8		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する 措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	地域づくり活動を支援することにより、地域への理解が深まり地域の絆づくりや地域の課題解決が図られた。また、健康増進、環境美化、防犯、防災、広報活動などを行うことにより、安全安心で元気な地域づくりが推進できた。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果がなかった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					

さいと未来創生総合戦略に係る平成 29 年度評価対象事業（事業毎）

評価検証結果

シート番号	地連-6	担当課等	市民協働推進課
実施事業名	西都市地域づくり協議会推進事業		
採点結果	合計 80 点満点中	54 点	
	平均得点（5段階）	3.4 点	
今後の方針	事業の継続		
今後の方針の理由			
西都市内 7 地区の地域づくり協議会それぞれが地域の 特色ある活動を行うことで地域の連携が図られ安心・安全な地域づくりが推進されているから。			

委員からの意見等に対する回答

委員からの意見等	回 答
<p>○各協議会の取組みが活発に行われている。今後若年層の積極的な参加が求められる。</p> <p>○地域づくりも高齢化が進行している。子育て世帯を引き込む策が必要。</p> <p>○地域づくりが元気になるのは良いと思いますが、続けていけるのかというところも考えないといけない。</p>	<p>地域づくり活動に、若年層や子育て世帯をどう引き込んでいくかは、今後の課題ではありますが、地域づくり協議会連絡会においても検討し、取り組んでいただきたいと思います。また、各地域づくりの実態に応じた事業を進めていただくために、今後の方向を示す指針として、各協議会毎に地域計画を策定していただくよう働きかけます。</p>
<p>○新規事業の内容について説明してほしい。その上で地域活性化に繋がっているか評価したい。</p> <p>○具体的な事業内容が分かるようにしてほしい。</p> <p>○新規活動の具体的な内容が分かるようにしてほしい。</p>	<p>各地域づくり協議会では、広報紙作成、子どもの体験・見守り活動、防犯・防災講習会や地域のクリーン活動、地域毎のごみカレンダーの作成・配布、高齢者への声かけなどさまざまな地域に密着した活動を行っていただいています。平成 29 年度の新規事業としては、古代米ともち米の栽培・紙ヒコーキをとぼそう会・しいたけのコマ打ち体験・カヌー体験教室、笑いヨガ、ひめ蛸鑑賞会や伊東マンショ漫</p>

	<p>画本作成事業・都於郡城址祭り支援事業の 8 事業になります。（内容は別紙のとおり）</p>
<p>○市も市民も地域づくりの本当の意義を理解されていないのでは。</p> <p>○地域づくり、協力体制等の方法や技術支援はされているのか。</p>	<p>市が目指す地域づくりとは、「みんなが支え助け合う協働の地域をつくること」です。今住んでいる地域を「安心・安全な住みやすい地域」にするため、住民と住民、住民と行政が語り合い力を合わせて地域の課題を解決するために、地域住民が主体となって取り組むことが、地域づくりだと考えます。妻北・妻南地域づくり協議会は市民協働推進課市民協働推進係が、その他の協議会については、各支所の支所長が相談・支援を行っています。</p>
<p>○各地域づくりで温度差が見られる。</p> <p>○各地域づくりで特色のある活性化が必要である。</p> <p>○年々行事が増えていく地域もあるが、増やす必要はないのでは。</p>	<p>各地域づくり協議会毎にそれぞれの地域の状況に合った行事を協議され実施していただいています。今後地域の特色が生かせる活動が出来るよう、各地域の実情に応じた地域計画を策定していただくよう支援して参ります。</p>
<p>○交付金の支出が目的となっている印象。活動内容が見えない。質的評価が困難。</p> <p>○予算ありきではイベントで終わってしまう。</p> <p>○予算の拡充の必要があるのでは。</p>	<p>地域づくり協議会が地域の特性を活かしたイベント等を開催することにより、地域の交流や連帯感を育み、地域の絆づくりや生きがいづくりが深まり、そこから地域の課題を発見し解決する活動につながると思います。予算については、今後の地域の活動状況により、縮減の可能性もありますが、拡充が必要な場合には検討を行います。</p>

(別紙)

【平成 29 年度地域づくり協議会新規事業】

1 妻北地域づくり協議会

(1) 笑いヨガ

認知症予防効果もあると言われる笑いヨガの体験研修。

(2) 古代米ともち米の栽培

記紀の道の無戸室前の田んぼに古代米ともち米を田植え、稲刈り、脱穀、餅つきまでを実施。

(3) 紙ヒコーキを飛ばそう会

紙ヒコーキ滞空時間ギネス記録保持者と紙ヒコーキ飛行距離日本記録保持者を講師に迎え、紙ヒコーキ飛ばしを実施。

(4) ひめ蛸鑑賞会

ひめ蛸についての勉強会の後、会場に移動し、ひめ蛸を観賞。

2 穂北づくり協議会

(1) しいたけのコマ打ち体験

3 都於郡地域づくり協議会

(1) 伊東マンショ漫画本作成事業

漫画作成に必要な取材等の資料収集。クラウドファンディングの活用。支援金募集チラシ作成。

(2) 都於郡城址まつり支援事業

第 2 1 回都於郡城址まつりの支援。

4 三財地域づくり協議会

(1) カヌー体験教室

三財川でカヌー体験を行うことで、水に慣れることを学ぶとともに、川の植物や生物等の自然観察を通して、自然の豊かさや大切さを学ぶ。

3 その他の事業

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	雇用-10	分類	既存	実施方法	補助金		
担当課	農政課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市における安定した雇用を創出する					
	基本施策	2)西都の力を活かした新産業創造の取組					
	具体的施策	(2)食創生事業の推進					
事業名称	「食」開発・研究推進事業						
事業目的 (何のために)	本市の農業の特性を活かし、観光と一体となった「食」の活用を図るため、西都市産農産物を活用した新たな「料理」や「加工品」の開発を推進する。						
事業内容 (手段・方法)	「食」開発・研究推進協議会への支援(補助率:定額、上限2,500千円) 協議会は「地産地消料理」と「加工品」(お土産品等)による開発・研究、メニュー化等を行う。						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	500千円	500千円	500千円	500千円
			一般	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	従事者	正職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
嘱託・臨時職員等	0人	0人	0人	0人			

(実績・評価)

KPI①	指標	新料理メニュー化店舗:5店舗				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	5	5	5	5	5
	実績	0	1	0		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	昨年度は市内飲食店・菓子店を巡る「さいと食フェアスタンプラリー2+1」を実施した。74件のスタンプラリー応募があった。一定の成果が見られたが、その後、定着した料理はなかった。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	現在、「ほっこりかぼちゃ」の1件のみしか製品化・新料理メニュー化していない状況である。昨年度まで様々な協議を行っているが、活路を見いだせない状況が続いている。グルメコンテスト活用や販売・製造業者と協議を行いながら、今年度は1つでも定着するように活動する。今年度は、平成28年度から中断となっている西都産野菜を使用したピクルス「ベジバス」の活用方法や新お土産品などの協議を中心に取り組んでいきたい。					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 雇用-10
2. 実施事業名 「食」開発・研究推進事業
3. 担当課等 農政課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
<p>・官主導の加工品開発は、販路確保・販売戦略が無く、結果が出ていないと思うが。</p>	<p>加工品等を含む新商品開発については、試作品が完成したにも関わらず、販路先確保・拡大等が図られていなかったため、試作品完成で終了している状況です。今年度については、積極的に様々な団体・業者の方々と協議を重ねながら、販路先確保・拡大を最重要課題として捉え、事業を展開していきたいと考えています。</p>
<p>同類商品を民間が開発した場合、価格面での競争には勝てないのでは。</p>	<p>新商品開発については、西都市の特産物を活用した新商品を計画しています。現在、市内外の様々な関係者の業種の方々から意見をいただきながら、出来る限りB級品、C級品を活用したより良い新商品が開発ができるよう取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>協議会を継続するのであれば、マーケティング専門の人財を入れるべきでは。</p>	<p>現在、様々な業種の方と今後の方向性等について協議を重ねているところです。その中でマーケティング調査についても協議を行っており、官民が連携したマーケティング調査のあり方等を検討していきたいと考えています。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	雇用-21	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	商工観光課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市における安定した雇用を創出する					
	基本施策	4)企業と就職希望者のマッチングの推進					
	具体的施策	(1)マッチング企業誘致の推進					
事業名称	企業誘致活動事業						
事業目的 (何のために)	企業誘致により雇用の場を確保し、市民の雇用促進を図る。						
事業内容 (手段・方法)	<p>(手段) 県等の関係機関と緊密に連携を図りながら、食品関連企業、流通関連企業、IT関連企業など幅広い業種の企業に対し積極的な誘致推進活動を実施し企業立地を促進させる。</p> <p>(方法) ・積極的なアプローチと情報収集による企業ニーズの把握 ・企業立地促進条例に沿った支援</p>						
コスト			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	
	事業費	事業費計	31,185千円	45,191千円	59,620千円	48,519千円	
		財源内訳	国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
	一般	31,185千円	45,191千円	59,620千円	48,519千円		
従事者	正職員	2人	1.3人	2人	2人		
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	今後5年間で6社の企業を誘致する				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	1	1	2	1	1
	実績	0	2	6		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する 措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	地域雇用の創出に向けて積極的な企業誘致推進活動を展開した結果、新規企業(増設を含む)6社の誘致が結果し目標値を大きく上回る成果を出すことができた。特に、本市で初となるIT企業2社の新設立地及び本社機能移転(研究施設)1社の新設立地が結果した。					
費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	<p>県等の関係機関と緊密に連携を図りながら、食品関連企業、流通関連企業、IT関連企業など幅広い業種の企業に対し積極的な誘致推進活動を実施し企業立地を促進させる。</p> <p>また、本県においても近年の雇用情勢の好転により人材不足問題が顕在化していることから、求職ニーズにマッチした企業の誘致を図るとともに県内大学生に対する地元企業の積極的なPR活動事業を実施する。</p>					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 雇用-21
2. 実施事業名 企業誘致活動事業
3. 担当課等 商工観光課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
<p>本市は、人口減少の危機にあり、各地域の崩壊に繋がっていく。</p> <p>歯止めには、市出身者などのネットワークを活用し大企業の誘致を行っていただきたいが、どう考えているか。</p>	<p>本市における今後の人口減少動態は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成32年からは若年人口の減少が加速するとともに老年人口も維持から微減へと転じる「第2段階」へ移行し、さらに平成42年からは若年人口の減少が一層加速し老年人口も減少していく「第3段階」に突入していくことが見込まれている。</p> <p>これを受けて、平成27年12月に策定された「さいと未来創生総合戦略」の人口減少抑制施策としては、出生率を今後段階的に引き上げていくことにより人口減少に歯止めをかけ将来的な人口構造を変えていき、さらに転出抑制及び転入者の増加による「社会増」を拡大していくこととしている。特に、若年層の人口流出抑制・歯止め策としては、若年層が嗜好する業種の企業立地を積極的に促進しビジネスマッチングを図っていくこととしている。</p> <p>この様な中、本市出身企業人が有する人的ネットワークを十二分に活用しながら大企業の立地を目指していくことは非常に意義深いものがあると考え。ただし、本市は大企業の立地を円滑に推進していくために必須となる企業ニーズに即応性を持って対応できる「企業用地」を具備していないことから、この課題解決を図っていくことが先決であると考え。さらに、大企業の立地を具現化させるためには、企業が求める「有能人材」を安定的・継続的に確保していくことも必須条件となることから、県内大学等との連携による人材育成策についても積極的に促進させていくことが肝要と考える。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	移住-14	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	農政課						
総合戦略の項目	基本目標	西都市への新しいひとの流れをつくる					
	基本施策	2)観光交流の推進					
	具体的施策	(1)周遊型・滞在型観光に対応した観光資源・施設の整備					
事業名称	物産・観光交流事業						
事業目的 (何のために)	西都市の安全・安心で美味しい農産物やその加工品の知名度を上げ『西都市』をPRするため、農業分野だけでなく、本市の様々な観光資源と共に広報活動することで、その相乗効果を狙い物産・観光フェアを実施する。 また、福岡市などの大消費地や、九州管内で開催することで、西都市への知名度の向上と、集客アップを目指す。						
事業内容 (手段・方法)	本市の観光資源の広報との相乗効果のもとに、西都市の安全・安心で美味しい農産物や加工品を、福岡市をはじめ集客が見込める消費地において宣伝・販売する「さいと物産・観光フェア」を開催する。 ・東京、福岡、熊本、大分フェア ・西海大鍋まつり ・まつり宮崎ご当地グルメコンテスト ・市内でのイベント(マルシェ、ぐるさい 等) 等						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
			一般	5,000千円	2,560千円	4,534千円	5,000千円
	従事者	正職員	1.2人	0.8人	0.8人	1.2人	
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	年間観光入り込み客数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	1,300,000人	1,350,000人	1,370,000人	1,390,000人	1,400,000人
	実績	1,272,111人	1,195,980人	965,880人		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	継続して県外でのPRイベントを開催することで、「さいと」の知名度が高まり、観光客を含めた交流人口の増加に繋がっている。 また、新たな加工品のテストマーケティング等に活用できる。 東京都におけるフェアについては、JA西都のいなげやにおける産直コーナーの販売促進に貢献できる。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	イオン香椎浜店で開催している物産・観光フェアについては、費用対効果の面、集客の面を含めて、開催場所の変更を検討する(イオン香椎浜店での売り上げ⇒190万円/4日) 数年前まで実施していた福岡郵便局の検討(場所代の面でイオン香椎浜店へ変更した経緯あり)等考えていく。 また、観光面でのPRについては、香椎浜地域が博多区のベッタタウンであることから、顧客が固定化してきている面もあり、更なるPR方法等を検討する。					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 移住-14
2. 実施事業名 物産・観光交流事業
3. 担当課等 農政課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
物産と観光を切り離すべきではないか。	西都産の農産物や加工品の知名度を上げ、農業分野だけでなく、観光資源と共に広報活動を行うことで、その相乗効果を狙い実施していたため、切り離すべきではないと考えます。ただし、今後の開催については、どちらかに重点をおいてみるなど、様々な方法で取り組みたいと思います。
開催場所選定については、慎重なリサーチが必要だと思うがどうか。	宮崎県福岡事務所や現地イベント会社等に協力をいただきながら、西都市の農産物や観光のPRを行うのに最適な開催候補地の選定を行っています。また、開催地の選定には、物産・観光フェアでご協力いただいている地場産の方々にも意見を伺いながら慎重に選定を行っているところです。
ご当地グルメコンテストの商品開発に一貫性が無く、商品開発もされていないと思うがどうか。	地域活性化・話題づくりのための市町村出店であり、業者の出入りを禁止し、既存商品での出品はできないなどの経緯もあり、出品商品は担当職員が過去の傾向を踏まえ商品開発を行ってきましたが、農産物の品目も多岐にわたるため、なかなか一貫性・統一性をもった商品開発が困難でありました。また、西都市のPRを主目的としていることから効率性、採算性など犠牲にしてきた面もあり、店舗等での定着が難しい面もあります。
販売目標に達していない事業は廃止し、予算を縮小すべきではないか。	西都産の農産物やその加工品を、農業分野だけでなく、本市の様々な観光資源と共に広報活動を行うことで、知名度を上げ「西都市」をPRすることを目的としていますので、販売目標などの金額以上の効果が出ていると判断しています。

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	地連-4	分類	既存	実施方法	外部委託		
担当課	総合政策課						
総合戦略の項目	基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
	基本施策	1)元気な日本のふるさとづくり					
	具体的施策	(1)未来への継承・活用の取組みの推進					
事業名称	さいとの魅力配信事業						
事業目的 (何のために)	まだまだ低い西都市の知名度をアップさせ、活性化へ繋げる。						
事業内容 (手段・方法)	<p>四季折々の西都原や田舎の風景をドローンで撮影した映像や全国的に知名度の高いふるさと大使を起用し西都市を紹介するプロモーション動画を作成し、ホームページ及びYouTubeへ配信することで、さいとの魅力を全国に発信する。</p> <p>また、インバウンドを視野に入れ、近隣アジア向けの観光動画を作成し、台湾や韓国で配信する。</p>						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	0千円	18,108千円	14,810千円	15,331千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	11,000千円	10,000千円	5,000千円
			一般	0千円	7,108千円	4,810千円	10,331千円
	従事者	正職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	
	嘱託・臨時職員等	0人	0人	0人	0人		

(実績・評価)

KPI①	指標	動画共有ポータルサイトに登録するプロモーションビデオの累積再生回数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績		5,000			
KPI②	指標	ホームページアクセス数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績			700,000	800,000	900,000
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績			711,059		
指摘事項に対する措置状況	KPI指標に関して、設定根拠や数値設定に関して問題提起がなされ、別の目標設定にはどうかのご指摘がありましたので、昨年度実績から市のWEB上の顔でもありますHPのアクセス数に目標値を変更しました。					
成果実績	自然豊かな四季折々の映像配信により、西都市の魅力を伝えることで、観光客へ西都市の魅力を発信すると共に、県外の西都市出身者にあらためて故郷の魅力を感じてもらい、UターンやIターンの増加に繋がられた。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	プロモーション動画制作では、今後主流になってくるであろうVR制作に取り組み、宮崎県で最初に取り組んだ事例として、大々的にプレスリリースし知名度をあげたい。					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 地連-4
2. 実施事業名 さいとの魅力発信事業
3. 担当課等 総合政策課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
<p>タレントを活用したPR動画の再生数が少なく、費用対効果が低いと思うがどう考えているか。</p>	<p>KPI指数（動画再生数）が最終的な目的ではなく、PR動画にふるさと大使であるタレントを起用することでつながりを強化し、西都市の顔となりPRしてもらうことで、長期的なスパンでの経済効果・人口増を視野に入れている。</p> <p>なお、今年度は6月からソラシドエアの機内にて配信開始、7月は東京赤坂にある『るるぶキッチンAKASAKA』店内及び新宿KONNE館での限定動画配信を実施する等ネット以外でも積極的に活用している。</p>
<p>ふるさと納税に効果があったか、疑問。</p>	<p>テーマはふるさと納税であったが、西都市PRの要素も色濃く加味してあるので、まずは西都市を知っていただき、その後の付加価値としてふるさと納税が発生すると考えている。</p>
<p>ホームページアクセス数のKPIの目標設定数値が低いのでは。</p>	<p>目標値設定に関しては、他自治体のホームページアクセス数も参考にしているが、KPIの設定値については随時見直しを行っていく。</p>
<p>インバウンドを視野に入れるのであればホームページの言語切り替えが必要では無いか。</p>	<p>多言語化は重要な取組であると考えており、まずは英語の言語切替えについての導入を検討する。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	地連-8	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	市民協働推進課						
総合戦略の項目	基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
	基本施策	2)安全・安心に暮らせるまちづくり					
	具体的施策	(1)まちづくり活動への支援					
事業名称	西都市市民活動団体等支援事業						
事業目的 (何のために)	市民活動団体等を新たな公共の担い手として位置づけ、市民活動団体等が自主的・自発的に行う公益的活動を支援することにより活動の活性化を図り、市民の力が存分に発揮される協働型社会を築いていくことを目指す。						
事業内容 (手段・方法)	市内で活動をする市民活動団体等が行う、公益的な活動に対し、「西都市市民提案型まちづくり事業補助金」を交付し支援を行う。						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
			一般	834千円	217千円	373千円	2,255千円
	従事者	正職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	西都市市民活動団体等支援事業				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	5	5	5	5	5
	実績	2	0	1		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	「市民提案型まちづくり事業補助金」について3件の申請があったが採択は1件のみであった。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	社会情勢の変化から生まれる様々な課題を自主的な活動で対応していくとする市民活動団体等は、西都市にとっても大きな財産である。今後もこのような市民活動団体への育成・支援を継続する。 「市民提案型まちづくり事業補助金」については、今後は申請時に事業計画、事業効果について十分に協議を行い、29年度に見直しを行った新しい採択方法で採択件数を増やしていきたい。					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 地連-8
2. 実施事業名 西都市市民活動団体等支援事業
3. 担当課等 市民協働推進課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
<p>過去3年間の実績が目標値に達していない、廃止すべき。</p>	<p>市民提案型まちづくり事業補助金については、市民協働推進委員会での審査により、採択・不採択を決定しています。平成29年度に審査方法の見直しを行い、採択件数の増加を期待しているところですので、今後の動向を見ていきたいと考えます。更に、市民活動団体へのなお一層の広報も行います。</p>

さいと未来創生総合戦略事業検証シート

(計画・目標)

事業番号	地連-9	分類	既存	実施方法	市が直接実施		
担当課	市民協働推進課						
総合戦略の項目	基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
	基本施策	2)安全・安心に暮らせるまちづくり					
	具体的施策	(1)まちづくり活動への支援					
事業名称	西都市市民活動支援センター事業						
事業目的 (何のために)	「西都市市民活動支援センター」にある備品や会議室等を、市民活動団体等に利用してもらうことで、市民活動団体等の支援を行う。						
事業内容 (手段・方法)	指定管理者制度を導入し、社会福祉協議会と連携しながら市民活動団体等を支援する体制強化を行っていく。利用方法等については、さらなる充実を図れるよう協議、検討を行う。また、相談やコーディネート業務等も行う。						
コスト	事業費	財源内訳	事業費計	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)
			国費	千円	千円	千円	千円
			県費	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
			一般	1,297千円	3,700千円	2,467千円	3,700千円
	従事者	正職員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人	
	嘱託・臨時職員等	人	人	人	人		

(実績・評価)

KPI①	指標	西都市市民活動支援センター登録団体数				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標	1	1	1	1	1
	実績	0	1	0		
KPI②	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
KPI③	指標					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標					
	実績					
指摘事項に対する措置状況	昨年度指摘事項なし					
成果実績	指定管理者の職員体制が整わず市民活動団体等への支援が十分出来なかった。					
費用対効果	<input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に高かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は高かった。 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果が低かった。 <input type="checkbox"/> 費用対効果は非常に低かった。					
事業評価	<input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 本事業は地方創生に対して効果がなかった					
今後の取組方針	指定管理者である社会福祉協議会と連携しながら環境改善を行い、市民活動団体等を支援する体制強化を行っていく。					

その他の事業に係る意見等への回答

1. シート番号 地連-9
2. 実施事業名 西都市市民活動支援センター事業
3. 担当課等 市民協働推進課

4. 委員からの意見等に対する回答

委員会らの意見等	質問・意見に対する回答
利用がしにくい施設なのではないか。	市民活動を進められている団体にとって利用しやすい施設になるよう、今後、指定管理受託者と協議を進めて参ります。
指定管理者の選定を見直すべき。	現在の指定管理の期間が平成28年度から5年間となっておりますので、指定管理者の選定の見直しは平成33年度以降になります。

